



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	19,363	3.9	527	70.3	504	60.9	431	149.5
2018年3月期第3四半期	18,634	9.2	309	—	313	—	172	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 234百万円(△54.2%) 2018年3月期第3四半期 513百万円(120.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	54.56	—
2018年3月期第3四半期	21.87	—

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	49,283	21,436	43.5
2018年3月期	49,505	21,360	43.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 21,415百万円 2018年3月期 21,339百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.4	1,100	53.7	1,000	102.4	800	127.1	101.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	8,146,556株	2018年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	245,634株	2018年3月期	245,119株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	7,901,183株	2018年3月期3Q	7,902,625株

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 7
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P 7
(追加情報) .....	P 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦による先行きの不透明感はあるものの、米国は自動車・航空機関連が堅調に推移しており、欧州においても自動車・航空機関連の設備投資が好調を維持しました。アジアは、中国が景気後退局面に入りましたが、その他の新興国においては緩やかな成長が続きました。我が国経済は、ものづくり補助金などの政策を背景に、自動車、航空機、建設機械関連など様々な業種で設備投資が堅調に推移しました。

このような状況下、主力の工作機械部門において、昨年11月に東京で開催されたJIMTOF 2018（第29回日本国際工作機械見本市）に、「高剛性の継承と発展、つながる未来」をテーマとして新機種の立形マシニングセンタVB53αを含む5機種（VM53R、VC-X350、MCH5000R、VP1200GC）を出展するとともに、ロボットによる省人化や「手軽さ」「導入しやすさ」をコンセプトに開発されたIoT製品など自動化・無人化に向けた提案を行い、多くの来場者にOKKブランドをアピールしました。また、11月にタイのバンコクで開催されたMETALEX 2018（製造業展示会）に立形マシニングセンタVB53、VC51を出展するなど、国内外の各種展示会を通して活発な営業活動を展開し、更なる拡販に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,363百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は527百万円（前年同期比70.3%増）、経常利益は504百万円（前年同期比60.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円（前年同期比149.5%増）となり、当第3四半期連結会計期間はほぼ計画通りの進捗となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は49,283百万円となり、前連結会計年度末と比較して221百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少549百万円、現金及び預金の減少373百万円、投資有価証券の減少350百万円、たな卸資産の増加1,173百万円などによるものであります。

負債は27,846百万円となり、前連結会計年度末と比較して298百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少726百万円、賞与引当金の減少174百万円、支払手形及び買掛金の増加806百万円などによるものであります。

純資産は21,436百万円となり、前連結会計年度末と比較して76百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上431百万円、為替換算調整勘定の増加81百万円、その他有価証券評価差額金の減少292百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点においては2018年5月15日公表いたしました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,200	4,827
受取手形及び売掛金	7,383	6,833
電子記録債権	1,231	1,376
たな卸資産	10,291	11,465
その他	391	536
貸倒引当金	△53	△21
流動資産合計	24,446	25,018
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,419	15,422
その他(純額)	6,530	6,148
有形固定資産合計	21,949	21,571
無形固定資産		
投資その他の資産	513	474
投資有価証券	2,303	1,952
その他	307	281
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,595	2,219
固定資産合計	25,059	24,265
資産合計	49,505	49,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300	5,107
電子記録債務	354	401
短期借入金	7,141	6,769
未払法人税等	83	32
賞与引当金	272	97
製品保証引当金	70	69
その他	1,635	1,630
流動負債合計	13,859	14,107
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,166	3,811
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,987	4,034
その他	1,410	1,171
固定負債合計	14,285	13,739
負債合計	28,144	27,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	3,761	4,034
自己株式	△538	△539
株主資本合計	10,972	11,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	426
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	5	87
退職給付に係る調整累計額	△122	△108
その他の包括利益累計額合計	10,367	10,170
非支配株主持分	20	21
純資産合計	21,360	21,436
負債純資産合計	49,505	49,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	18,634	19,363
売上原価	14,308	14,408
売上総利益	4,325	4,955
販売費及び一般管理費	4,015	4,427
営業利益	309	527
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	43	50
為替差益	81	34
売電収入	21	21
その他	12	9
営業外収益合計	160	118
営業外費用		
支払利息	116	99
その他	40	41
営業外費用合計	156	141
経常利益	313	504
特別利益		
受取保険金	—	29
有形固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	33
特別損失		
災害による損失	—	13
有形固定資産処分損	5	8
投資有価証券評価損	16	1
特別損失合計	21	23
税金等調整前四半期純利益	292	514
法人税、住民税及び事業税	99	59
法人税等調整額	17	23
法人税等合計	116	83
四半期純利益	175	431
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	172	431

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	175	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△292
為替換算調整勘定	40	82
退職給付に係る調整額	△1	13
その他の包括利益合計	337	△196
四半期包括利益	513	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	234
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。